

令和 7 年度

子や孫が誇れる持続可能な町づくり
住民説明会

7月23日（水）-29日（火）

水道水の硬度低減化

硬度とは？

水1ℓあたりにマグネシウムとカルシウムが何mg含まれているかを示しています。WHO（世界保健機構）の基準では、**硬度120mg/ℓ以下が軟水、120mg/ℓ以上が硬水**とされています。

知名町の水(硬度)は？ (令和7年4月26日検査結果、採水場所：各小学校)

田皆 280mg/ℓ 知名 250mg/ℓ 住吉 250mg/ℓ 下平川 220mg/ℓ **上城 210mg/ℓ**



水道メーター、蛇口などに石灰成分が付着結晶化することで、水の供給が著しく低下し、日常生活に支障が生じている。また、しっかりとした止水ができなくなり漏水の原因となるほか交換、修理が必要となる。

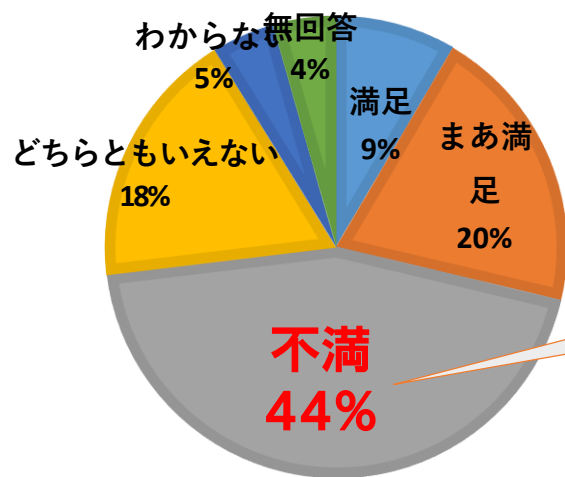


消火栓への石灰成分の付着結晶化することによる消火活動への影響が懸念される。



給・配水管の詰まりにより年間10件程度の配管替工事を行っており、年間工事件数は増加傾向にある。

水道水についてどう感じますか？（H30年町民アンケート調査結果）



不満の理由

石灰による機器の寿命が短い 〈27.3%〉
沈殿物（石灰）が気になる 〈23.9%〉
水の出が悪い 〈5.9%〉

軟水器を導入していますか？（R5年12月調査結果）

設置している → 951台 設置費用 約23万円/台

維持管理費（塩代） → 約3.6万円/年 **町全体では、3,423万円も塩を購入**

飲料水を購入していますか？（H30年町民アンケート調査結果）

購入している → 843世帯

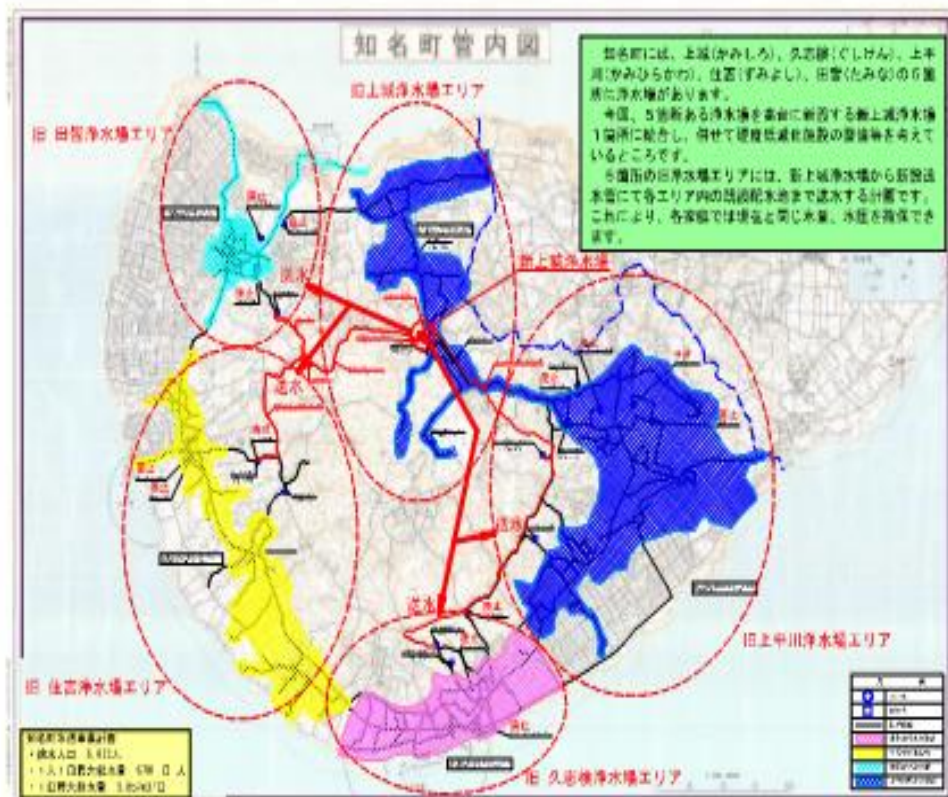
購入費 → 約3万円/年 **町全体では、2,529万円も飲料水を購入**

合わせて 約6,000万円/年 も島外に流出！



※町の取組

現在、5カ所に分散している浄水場を高台(上城)に統合し、新たな浄水場に「**硬度低減化施設**」を整備することで、**硬度100mg/L以下**の水を供給するとともに、9カ所ある水源地进行再編し、新たに2カ所の水源を開発する。最終的に水源を4カ所に集約します。これにより、安定した水源確保と水供給システムの最適化を目指します。



※事業費

水道施設再編推進事業：33億930万円【国庫補助金16億3,898万円】

水道管路緊急改善事業：7億7,546万円【国庫補助金 3億4,386万円】

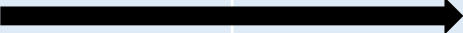
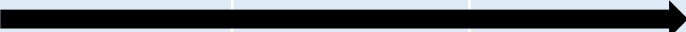
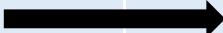
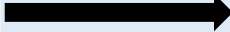
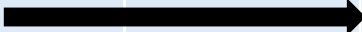
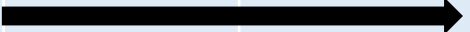
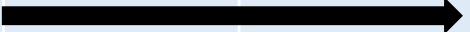
財源内訳：国庫補助金 1/4 ➡ 1/3 ➡ 1/2(令和5年度から引き上げ)

出資債 1/4 (60%を普通交付税措置)

企業債 1/4

※スケジュール

進捗率は、事業費ベース

	R5	R6	R7	R8
水道管路緊急改善事業(管路工事)進捗率➡	61%	86%	100%	
西部送水管(田皆・住吉)				
東部送水管(上平川・久志検・瀬利覚)				
水道施設再編推進事業(施設工事)進捗率➡	3%	10%	61%	100%
上城第4水源整備				
上城第3水源整備				
西部配水池整備(田皆・住吉)				
東部配水池整備(上平川・久志検・瀬利覚)				
上城新浄水場(硬度低減化施設)				

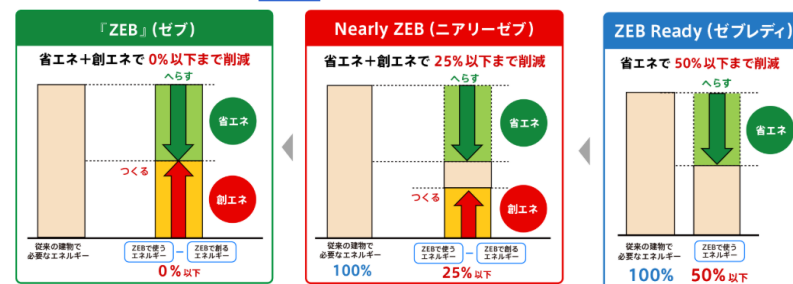
令和9年度運用開始

ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ事業について (1/2)

事業全体の効果・町民への還元について

令和6年度末時点の進捗状況は以下のとおりです。

- ①新庁舎整備：令和6年5月共用開始。「Nealy ZEB」取得
- ②公共施設への太陽光発電システムの設置：町内4施設に設置完了
- ③EVの導入：公用車5台、EVバス1台整備。
- ④LED照明の導入：小中学校7施設に設置完了



これらの取り組みにより、**島外へのエネルギー代金の流出を年間約2,300万円抑制**する効果が得られました。町では今後も将来に渡り、電気料金の節減やエネルギー代金の島外流出を抑制し、財源を町民福祉に還元することや地域内経済の循環に取り組めます。

①新庁舎整備事業による成果

令和6年5月に供用を開始した役場新庁舎は、省エネで61%、創エネで19%で80%のエネルギーを削減する、効率の良い建物として、「Nealy ZEB」の認証を取得

期待される効果

電気料金削減効果：約100万円
二酸化炭素削減量：268.57 (t-co2/年)
→杉の木約1万9千本の年間CO2吸収量

②PPA化事業による成果

役場新庁舎、あしびの郷・ちなに整備した太陽光発電施設について、本年度から発電を開始する。

今後も順次、太陽光パネルの設置、関係機関との手続きを進め発電を開始する。

期待される効果

発電量：約1,180,000kWh
→約330世帯分の年間電力使用量
二酸化炭素削減量：798.8 (t-co2/年)
→杉の木約5万7千本の年間CO2吸収量

ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ事業について (2/2)

③EV化事業による成果

令和6年度までに6台を整備

- ・EVバス：1台
- ・EV軽自動車：5台

令和7年度は追加で2台を整備予定、
その他EV自動車1台の寄贈を受けています。

導入したEVバス



期待される効果

燃料費削減効果：1台あたり 33,256円/年(EVバス以外)
(EVバス)1台 144,316円/年

二酸化炭素削減量：1台あたり 607.7kg-CO₂/年(EVバス以外)
(EVバス)1台 1,351kg-CO₂/年
※令和6年度実績による

④LED化事業による成果

7施設へのLED照明設備の設置が完了

【設置済み】 知名中学校、田皆中学校、知名小学校、
下平川小学校、住吉小学校、田皆小学校、
上城小学校

令和7年度に4施設へ設置予定

【設置予定】 町民体育館、知名小学校グラウンド
知名中学校グラウンド、大山グラウンド

期待される効果

各施設において、**3割程度の電気代の削減**効果が見込まれます。

ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ事業について

- ・持続可能な社会を実現するため、再生可能エネルギーの導入による脱炭素化に取り組みます。
- ・知名町と和泊町では「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」の施策を進め、2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%以上削減することを目標としています。
- ・主に、① 公共施設への太陽光発電システムの設置、② 公共施設のLED照明化、③ 電気自動車(EV)の導入、④ごみの資源化に取組ます。
- ・国の交付金や地方債などを活用して、町の負担を最小限に抑えています。

知名町の子育て支援策

1. 経済的負担軽減のための支援策

(1) 児童手当(月額)

支給対象児童	第1子・第2子	第3子以降
3歳未満	15,000円	30,000円
3歳以上高校生年代まで	10,000円	30,000円



(2) 妊婦のための支援給付

妊娠・出産時に、それぞれ現金5万円を給付

(3) 子育て支援金

出産・小中高入学時に、それぞれ商品券5万円を給付

(4) 子ども医療費助成

0歳時から18歳までの医療費を助成

(5) 児童島外療育等旅費助成

島内で治療できない場合、旅費を助成

(6) 保育料の低減

国基準の6割に設定

知名町の子育て支援策

2. 環境づくりのための支援策

(1) こども園の運営

こども園すまいるなどの運営

(2) 放課後児童健全育成事業

知名と田皆の2地域で、放課後児童クラブを実施



(3) 地域子育て支援拠点事業

フローラルパークで子育て広場と一時預かりを実施

(4) 子育て応援きっぷ

専業主婦等で、こども園や保育園を利用できない世帯へ、一時預かりに利用できる利用券を配布

3. 今後の取組予定

(1) 屋内居場所の開設

町民体育館内に、日曜日、子どもの居場所を開設します。
※10月頃開設予定



(2) こども誰でも通園制度の実施

こども園等に通っていない幼児が、月10時間程度、こども園等を利用可に。
※来年4月以降実施予定



目的

土づくりのために要した経費を助成することで農作物の反収向上及び農業経営の安定を図る。また、地力の向上及びそれに伴う減化学肥料・減農薬による環境にやさしい農業を推進する。

事業の内容

【対象】

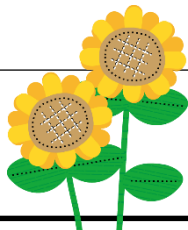
令和7年4月1日以降に対象となる土壌改良資材を購入した者

【実施期間】

各年度4月～3月末まで（10月末までに申請すること）

【対象経費】

- ①石灰資材 炭酸カルシウム、苦土石灰、硫酸カルシウム等
- ②リン酸質資材 ようりん、苦土重焼燐等
- ③有機質資材 堆肥、緑肥種子、腐食酸資材等

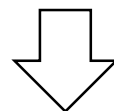


その他

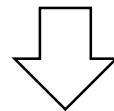
①、②は土壌診断が必要。

事業の流れ

生産者



知名町



生産者

・土壌診断結果（③の購入に係る申請の場合は不要）、資材購入費が確認できる書類（**領収書、納品書等**）、振込先口座が確認できるもの（**通帳の写し等**）

申請書類を審査後、対象経費の3分の1以内（上限10万円）を交付



目的

一方で

新規就農者の定着には農地の確保が重要 ⇔ 若い農業者は農地が借りにくい

そこで、リタイヤ農家（または段階的な規模縮小農家）などの**農地の出し手**に補助金を交付することで、農地の流動化を促進し、意欲ある担い手の農地確保・集約を支援する。

概要

○農業未来バンクの設置○認定新規就農者の農地確保および認定農業者の農地集約を支援する。

実施事業内容

【対象】

農地の出し手（保有者）

【実施期間】

各年度4月～3月末まで

【メニュー】

マッチングした農地の賃借について、面積に応じて補助金を交付する。

20,000円／10a（×3年間）

（該当農地につき、1回（3年間限り））

※地代とは別です。注意！



事業の流れ

農地中間管理機構を通じて5年契約で貸し出す者に対し、契約年を含めた以降3年間について、補助金を交付する。

借りる相手（優先順）

- ①該当農地のある地域計画内の認定新規就農者
- ②次に同計画内隣接農地の認定農業者

中古農機や倉庫などのマッチングも併せて推進



目的

飼料価格高騰・
子牛価格の低迷

経営悪化
頭数の減少

子牛市場の
魅力低下

母牛更新・
優良牛導入

高品質化
経営安定

概要

高齢及び産次成績の悪い繁殖雌牛を優良繁殖雌牛に更新（または導入）する場合、奨励金を交付します。

実施事業内容

【事業メニュー】

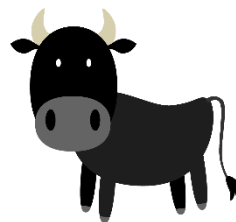
①産次成績の悪い繁殖雌牛を出荷し、優良な繁殖雌牛を町有牛として保留・導入した場合、

100,000円/頭

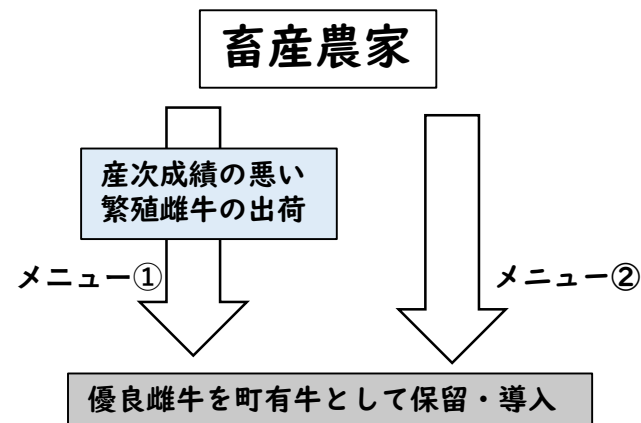
②優良な繁殖雌牛を町有牛として保留・導入した場合、

50,000円/頭
を交付します。

【事業の詳細は農林課へ】



事業のイメージ



飼養頭数に対する交付上限

飼養頭数	交付上限頭数
1～20頭	2頭/年度
20頭～	3頭/年度

R7新規

知名町 伴走型商品開発及び販売戦略支援アドバイザー事業



背景・課題

- ・加工、販売まで手が回らない
- ・販売ノウハウ不足
- ・返礼品が少ない、売れる加工品がない

目的

- ・商品開発事業者の育成
- ・稼げる特産品の開発及び町内全体の6次産業化の推進



取組内容



◎事業者ヒアリング

◎現状把握

◎商品開発・販売戦略・計画作成

◎随時WEB支援



アドバイス

・商品開発及び販売までの伴走支援

・事業者の経営改善支援

・開発した商品の登録、既存の登録商品の見直し

魅力ある特産加工品づくり

目指す姿

- ✓ 持続的な6次産業化
- ✓ 安定的なふるさと納税収入
- ✓ 地域活性化・産業振興

実施体制

株式会社 籠谷
アドバイザー：竹内 建吾氏

活用は
農林課&
企画振興課へ
いつでもご相談ください。

令和7・8年度

防災行政無線戸別受信機整備工事

地域コミュニティ無線導入による行政＋集落の情報力向上

担当課 | 総務課（防災係）

連絡先 | 0997-84-3156



01 地域コミュニティ無線とは

混信が皆無の専用チャンネルを利用できる地域連絡用の無線放送システム

02 地域コミュニティ無線の特徴

- 防災行政無線と接続できるため行政と集落の両方の情報が発信可能
- 役場に監視局を設置することで、集落での無線従事者設置や免許更新などが不要となる
- 遠隔装置により、区長や団体長が携帯電話を用いて字内へ放送することが可能

03 地域コミュニティ無線の受信機

- 専用波を受信するための「戸別受信機（右写真）」を全戸に設置
- 行政放送5件、字内放送5件の録音機能付き、音量調節あり

※ただし、緊急放送時は強制的に最大音量

- FM/AMラジオ放送の受信機能を有し、無線放送時は自動切替



防災行政無線戸別受信機整備工事
(地域コミュニティ無線)

04 事業計画

工 事 名 防災行政無線戸別受信機整備工事

施工場所 知名町一円

事 業 費 ※令和8年度は見込み

令和7年度：1億505万円（財源：緊急防災・減災事業債）

令和8年度：2億1,300万円（財源：成長戦略推進交付金、緊急防災・減災事業債）

No	対象	全体				
			R7年度	対象地区	R8年度	対象地区
1	監視制御局	1局	1局	屋子母、大津勘 徳時、住吉 正名、田皆 下城、上城 新城	-	知名、瀬利覚 小米、黒貫 芦清良、屋者 下平川、上平川 赤嶺、久志検 竿津、余多
2	基地局	12局	5局		7局	
3	再送信局	3局	2局		1局	
4	戸別受信機	3,000台	1,000台		2,000台	
5	外部アンテナ	130基	45基		85基	
6	既設設備撤去	1式	1式		1式	

05 皆様へのお願い

本工事は、現存する電波不感地帯の解消も目的としているため、戸別受信機の設置時は請負業者が各家庭を訪問し、各種調整もあわせて実施する見込みです。そのため、設置作業がスムーズに行えるよう、以下の3点についてご協力をお願いします。

なお、具体的な設置時期については決定次第、広報等によりお知らせします。

①戸別受信機設置場所の確保

近くにコンセントがあり、直射日光の当たらない窓際が最適です。

②防災ラジオの回収

戸別受信機の設置に伴い、今までの防災ラジオは不要となりますので、あらかじめ電池を取り外しておき、防災ラジオ本体と電源コードを請負業者へお渡しください。

③不在時の対応

訪問時に不在が続くようであれば、戸別受信機の配布のみとなる場合があります。

土砂災害（特別）警戒区域 『番外編』

01 土砂災害（特別）警戒区域

大きく分けて「土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）」と「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」の2種類あります。

どちらも、土砂災害が発生した場合に、住民の生命・身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域です。

02 土砂災害から身を守るために

台風・大雨
前に

- ・ お住いの場所が土砂災害警戒区域か確認する（防災マップ又はWeb版防災マップで確認）

雨が降り始
めたら

- ・ 大雨警報の状況下で、土砂災害発生危険度が非常に高まったときに「土砂災害警戒情報」が発表されます。キキクルや防災無線などで情報収集を行ってください。

豪雨になる
前に

- ・ 土砂災害警戒情報が発表されたら、必要に応じて指定避難所や親戚・知人宅への避難を行ってください。

土砂災害の警戒区域

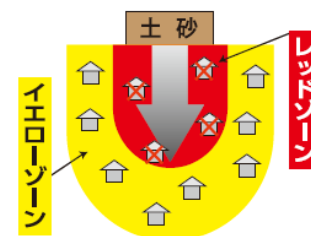
土砂災害防止法に基づき、都道府県は調査を実施し、土砂災害のおそれのある区域を以下の通り指定しています。

土砂災害 特別警戒区域 (レッドゾーン)

建築物に破損が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域

土砂災害 警戒区域 (イエローゾーン)

土砂災害のおそれがある区域



知名町誌編さん事業の概要

町誌編さん事業とは？

町の歴史・自然と暮らしの記憶をみんなで集め
未来へつなぐプロジェクト



新しい町誌は3冊構成：『自然編』『集落・民俗編』『通史編』

- 自然編：島の成り立ちや生態系、環境について紹介
- 集落・民俗編：過去から現在まで集落の歴史や生活の様子を記録(ミニ字誌)
- 通史編：古代から現代までの町の歴史的な出来事や移り変わりを記録

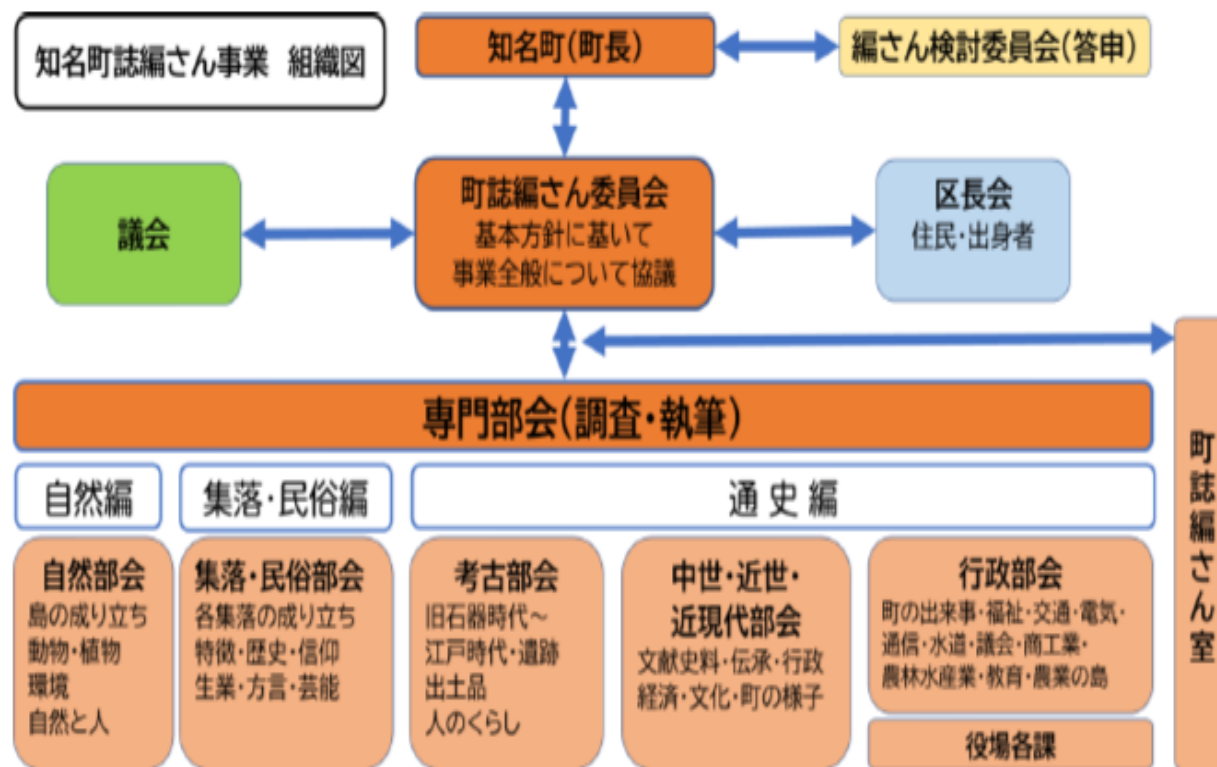
なぜ今、町誌を編さんするの？

- ・ 昭和57年の「知名町誌」発行から40年以上経過し、社会情勢や町の姿が大きく変化しました。
- ・ 新たな発見や平成・令和の町の様子も記録し、次世代へ伝える必要があります。
- ・ 皆さんの記憶を未来へつなぐために、新たな町誌を編さんします。

編さん事業の組織とスケジュール

編さん事業の組織

編さん委員会・5つの専門部会・町誌編さん室が連携して事業を進めています。



会議計画

知名町誌編さん委員会 令和6年9月19日
(年2回) ～令和10年度

知名町誌専門部会 令和6年10月24日
(5部会・各部年2回) ～令和10年度

発行予定

自然編 令和9年12月頃

集落・民俗編 令和10年6月頃

通史編 令和11年3月頃

現在の進捗と協力をお願い

編さん活動の進捗報告

1. 執筆作業: 目次案を作成し、編さん委員会・専門部会にて検討
2. 調査活動: 自然・環境、歴史資料、集落の文化を分野別に調査開始



集落調査員にご協力をお願いします！

- ・ 聞き取りや話し合いへの協力
- ・ 古い写真や資料の提供(昔の風景や行事の写真、日記・手紙など)

伝説 戦争体験 集落行事 テラ 芸能 水田 製糖 海岸地名 など

